



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <http://www.okashinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长

(氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,737	7.1	1,564	24.7	1,525	16.0	702	21.1
23年3月期	18,432	△1.5	1,254	△29.4	1,314	△27.6	580	△40.9

(注) 包括利益 24年3月期 724百万円 (29.9%) 23年3月期 557百万円 (△431.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.76	—	11.7	11.9	7.9
23年3月期	55.93	—	10.3	10.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,305	6,239	46.9	601.48
23年3月期	12,316	5,774	46.9	556.61

(参考) 自己資本 24年3月期 6,239百万円 23年3月期 5,774百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,582	△793	△333	1,981
23年3月期	907	△809	△530	1,526

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	259	44.7	3.1
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	207	29.5	3.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,560	5.5	610	28.4	610	33.3	360	63.3	34.70
通期	20,500	3.9	1,820	16.3	1,820	19.3	1,080	53.6	104.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,373,840 株	23年3月期	10,373,840 株
② 期末自己株式数	24年3月期	347 株	23年3月期	252 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,373,547 株	23年3月期	10,373,622 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	753	△11.7	269	△41.0	301	△15.4	248	△16.8
23年3月期	852	16.9	456	19.3	355	19.8	299	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.00	—
23年3月期	28.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	5,806		3,303		56.9	318.45		
23年3月期	3,937		3,291		55.4	317.32		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,303百万円 23年3月期 3,291百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、東日本大震災による自粛ムードや電力供給不足の影響などにより一時的に落ち込んだ消費マインドは、徐々に回復の兆しが見られるものの、消費者の節約志向の浸透や食の安全性に対する不安などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、早期の業績回復及び強固な経営基盤の構築に向け、『熱狂的ファン創り』の徹底実践と『新成長エンジン創り』をテーマに、新規出店、新商品・新ブランドの開発、主力商品の販売強化などの事業施策を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、第1四半期（4月～6月）が震災の影響を大きく受け、減収を余儀なくされたものの、第2四半期（7月～9月）以降は回復基調となり、売上高は19,737百万円（前期比7.1%増）と前期を上回りました。

利益面におきましても、第1四半期が震災影響による売上高の減収により減益となり、また、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額の計上、受取地代家賃の減少、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などの減益要因がありました一方、第2四半期以降の売上高の増収に加え、売上総利益率が前期の48.8%から50.5%と1.7ポイント増加したことなどにより減益要因を吸収した結果、営業利益は1,564百万円（前期比24.7%増）、経常利益は1,525百万円（前期比16.0%増）、当期純利益は702百万円（前期比21.2%増）となり、ともに前期を上回りました。

なお、東京市場の事業の再構築を図るため、昨年12月に100%子会社株式会社シュクレイ（東京都港区）を設立いたしました。当該子会社は、本年1月で解散した製造子会社株式会社つきじちとせ（東京都中央区）より事業の一部を譲受け、同時に寿製菓株式会社より関東圏の得意先の一部を移管し同年2月より菓子の販売事業を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	6,856	7,720	863	714	858	143
寿製菓	6,350	6,609	259	289	286	△3
販売子会社	3,920	4,198	277	104	201	97
九十九島グループ	2,942	2,889	△53	112	147	34
但馬寿	988	964	△24	61	52	△8
シュクレイ	593	912	319	△73	△20	53
その他	5	4	△0	1	0	△0
小計	21,656	23,298	1,642	1,210	1,526	316
(調整額)	(3,223)	(3,560)	△337	43	38	△5
合計	18,432	19,737	1,305	1,254	1,564	310

(注) 当連結会計年度よりセグメント名称を「販売子会社(11社)」から「販売子会社」に、「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、それぞれ変更いたしております。

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、昨年9月に札幌三越店及びアマイワナ店を退店した一方、新規出店では同年5月に小樽市で6店舗目となる大型新店舗「パトス」を立上げ、また、同年7月には新千歳空港店をオープンいたしました。

プロモーション展開では、知名度の向上と通信販売の新規顧客獲得に向け、有名タレントを起用したテレビCMの放映やテレビ番組との共同開発企画、通販企画の充実などに取り組みました。商品面では、主力商品「ドゥーブルフロマージュ」の販売強化、新商品「シンデレラデフロマージュ」、「ルタオプレミアまあある」などを投入し、さらに、同年11月に紹介されたテレビ放映も相乗効果となりクリスマス商戦が好調に推移いたしました。その結果、売上高は7,720百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は858百万円（前期比20.1%増）となりました。

② 寿製菓

寿製菓は、地元山陰地区では発売4年目となる「白ウサギフィナンシェ」がPR展開などにより認知度が高まり続伸し、また、グループ会社向けの売上が「ラングドシャ」ライン商品を中心に堅調に推移いたしました。なお、新たな取組みとして「栃の実茶」の新聞全国紙広告によるキャンペーン展開を行い、新規顧客獲得を図りました。その結果、売上高は6,609百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は286百万円（前期比1.3%減）となりました。

③ 販売子会社

販売子会社は、交通機関市場を中心に販売強化に努め、名古屋地区で期初より発売した「小倉トーストラングドシャ」、関西地区ではコンディトライ神戸の「神戸バニラフロマージュ」、宮崎地区では「宮崎マンゴーラングドシャ」などが堅調に推移した結果、売上高は4,198百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は201百万円（前期比92.8%増）となりました。

④ 九十九島グループ

九十九島グループは、大手テーマパーク向け売上が震災影響により休館し、大幅な受注減となったことや昨年5月に実施した直営店舗「グランマーケット店」の退店に伴う減収要因があった一方、九州新幹線の開通効果が期待された博多駅地区において、新商品「博多創菓子 はかたんもん」などの販売強化に努めた結果、売上高は2,889百万円（前期比1.8%減）、営業利益147百万円（前期比31.0%増）となりました。

⑤ 但馬寿

但馬寿は、震災の影響による期初の売上高の落ち込みや黒豆茶通販が低調に推移した結果、売上高は964百万円（前期比2.5%減）、営業利益は52百万円（前期比14.5%減）となりました。

⑥ シュクレイ

シュクレイは、早期の業績回復を目指すべく、昨年6月に「東京ミルクチーズ工場」及び「コートクールシュクレ」の2つの洋菓子系ブランドを新たに立上げ、羽田空港催事の強化に努めました。また、新規出店では、同年8月に新宿ルミネ店、同年10月にルミネ有楽町店、さらに、同年12月には東京駅京葉ストリートに相次ぎ出店し、売上拡大に取り組みました。その結果、売上高は912百万円（前期比53.9%増）、営業損失は20百万円（前期は営業損失73百万円）となりました。

⑦ その他

その他には、損害保険代理業が含まれております。売上高は4百万円（前期比10.5%減）となり、営業利益は0百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、震災復興需要などにより緩やかな回復基調が期待される一方、雇用や所得環境への不安や食の安全に対する消費者意識の高まりなどにより、消費者の商品やサービスに対する選別の目は一層厳しくなり、個人消費は消極的な動向が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安定的成長と盤石な経営基盤の構築に向け、2012年経営スローガン『突破口をこじ開けろ!』を掲げ、重点実践項目として理念経営を根幹に全従業員のレベルアップと新規人材採用による「戦闘体制創り」を推進し、さらに、新商品・新ブランド・新売場・新ビジネスの創出による「新成長エンジン創り」をテーマに、事業施策に落とし込み、取り組んでまいります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	9,560	(+5.5)	610	(+28.4)	610	(+33.3)	360	(+63.3)
通 期	20,500	(+3.9)	1,820	(+16.3)	1,820	(+19.3)	1,080	(+53.6)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ988百万円増加し、13,305百万円となりました。流動資産は、5,766百万円となり、885百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(455百万円)、受取手形及び売掛金の増加(314百万円)などによるものであります。固定資産は、7,538百万円となり、103百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産において、減価償却費計上による減少(536百万円)があった一方、新店舗出店などの設備投資(640百万円)を実施したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ523百万円増加し、7,066百万円となりました。流動負債は、4,846百万円となり、286百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(100百万円)及び1年以内返済予定の長期借入金の減少(191百万円)の減少要因があった一方、支払手形及び買掛金の増加(121百万円)及び未払法人税等の増加(256百万円)の増加要因があったことによるものであります。固定負債は、2,219百万円となり、236百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(255百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ465百万円増加し、6,239百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上による増加(702百万円)から配当金の支払いによる減少(259百万円)があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.9%となり、1株当たり純資産は601円48銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは455百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,981百万円（前期比29.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,582百万円（前期比74.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,454百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が601百万円となったことによる増加要因と、売上債権が417百万円増加し、また、法人税の支払額が498百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は793百万円（前期比1.9%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、651百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は333百万円（前期比37.2%減）となりました。

主な要因は、長期借入による収入843百万円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済により779百万円及び配当金の支払により259百万円を支出したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	38.3	43.3	46.9	46.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	77.3	67.2	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.5	4.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	25.8	18.1	37.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様様に安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき20円の配当を予定いたしております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり25円の見通しであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社18社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「販売子会社」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

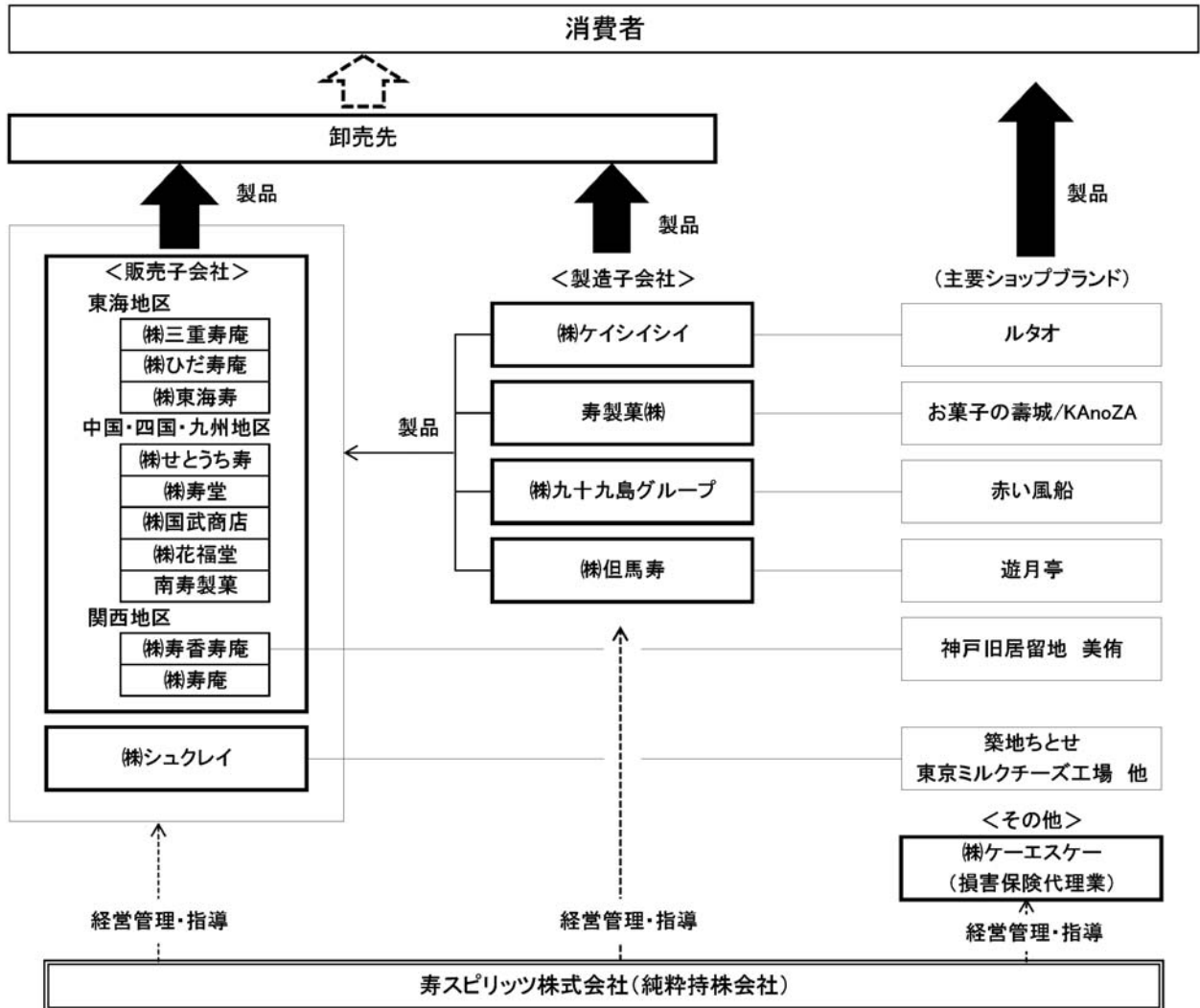
なお、平成24年1月に販売子会社でありました株式会社加賀寿庵は解散いたしました。また、平成24年1月に製造子会社でありました株式会社つきじちとせは、平成23年12月に設立した株式会社シュクレイに事業の一部を譲渡し、解散いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社（11社）」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 (ショップブランド「ルタオ」)	株式会社ケイシイシイ (連結子会社)
寿製菓	菓子の製造・販売 (ショップブランド「お菓子の壽城」、 「KANOKAZA」)	寿製菓株式会社 (連結子会社)
九十九島グループ	菓子の製造・販売 (ショップブランド「赤い風船」)	株式会社九十九島グループ (連結子会社)
但馬寿	菓子の製造・販売 (ショップブランド「遊月亭」)	株式会社但馬寿 (連結子会社)
シュクレイ	菓子の販売 (ショップブランド「築地ちとせ」、「コートクール」、「東京ミルクチーズ工場」)	株式会社つきじちとせ (連結子会社) 株式会社シュクレイ (連結子会社)
販売子会社	菓子の販売 (ショップブランド「神戸旧居留地美侑」)	株式会社寿堂 (連結子会社) 南寿製菓株式会社 (連結子会社) 株式会社寿香寿庵 (連結子会社) 株式会社ひだ寿庵 (連結子会社) 株式会社三重寿庵 (連結子会社) 株式会社せとうち寿 (連結子会社) 株式会社東海寿 (連結子会社) 株式会社国武商店 (連結子会社) 株式会社寿庵 (連結子会社) 株式会社花福堂 (連結子会社) 株式会社加賀寿庵 (連結子会社)
その他	損害保険代理業	株式会社ケーエスケー (連結子会社)



[事業系統図]



- (注) 1. 上記の会社すべて連結子会社であります。  
 2. 上記には、平成24年1月に解散した(株)加賀寿庵及び(株)つきじちとせは除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、グループ各社を通じましてお客様に喜ばれる商品・サービスを創造し、提供し続けることにより、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主たる経営指標として10%以上の達成を目指し、取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『築地ちとせ』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

安定的成長と盤石な経営基盤の構築に向け、以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

- ①新ブランド・新店舗・新ビジネスの創出（「新成長エンジン創り」）
- ②高付加価値製品の開発と主力商品の強化
- ③通信販売事業のノウハウ構築と拡大
- ④全ての活動における品質の向上と効率化の推進
- ⑤人材の育成
- ⑥内部統制システム、コンプライアンスの一層の強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,067,291	2,522,870
受取手形及び売掛金	1,718,193	※3 2,032,302
商品及び製品	434,018	516,280
仕掛品	23,784	26,898
原材料及び貯蔵品	311,531	303,324
繰延税金資産	187,692	218,073
その他	155,267	152,611
貸倒引当金	△15,957	△5,472
流動資産合計	4,881,819	5,766,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 7,340,347	※1 7,618,771
減価償却累計額	△4,332,165	△4,515,242
建物及び構築物（純額）	※1 3,008,182	※1 3,103,529
機械装置及び運搬具	2,530,268	2,528,700
減価償却累計額	△2,025,094	△2,053,803
機械装置及び運搬具（純額）	505,174	474,897
工具、器具及び備品	767,559	857,604
減価償却累計額	△595,544	△645,353
工具、器具及び備品（純額）	172,015	212,251
土地	※1 2,571,639	※1 2,571,639
リース資産	110,752	114,456
減価償却累計額	△43,065	△63,371
リース資産（純額）	67,687	51,085
建設仮勘定	5,886	—
有形固定資産合計	6,330,583	6,413,401
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5,499	12,917
その他	117,147	124,863
無形固定資産合計	122,646	137,780
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	148,905	154,042
長期貸付金	850	250
繰延税金資産	358,633	318,720
破産更生債権等	23,732	110,434
その他	501,616	542,841
貸倒引当金	△52,192	△138,793
投資その他の資産合計	981,544	987,494
固定資産合計	7,434,773	7,538,675
資産合計	12,316,592	13,305,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,372	730,627
短期借入金	※1 2,100,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 685,898	※1 494,288
リース債務	21,281	24,091
未払法人税等	202,957	459,260
賞与引当金	358,631	362,449
その他	582,328	776,254
流動負債合計	4,560,467	4,846,969
固定負債		
長期借入金	※1 913,735	※1 1,169,617
リース債務	51,905	39,911
受入建設協力金	97,500	—
退職給付引当金	717,011	747,869
役員退職慰労引当金	120,638	98,042
資産除去債務	50,701	51,162
その他	30,630	112,500
固定負債合計	1,982,120	2,219,101
負債合計	6,542,587	7,066,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	3,243,333	3,686,897
自己株式	△239	△312
株主資本合計	5,784,055	6,227,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,050	11,945
その他の包括利益累計額合計	△10,050	11,945
純資産合計	5,774,005	6,239,491
負債純資産合計	12,316,592	13,305,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	18,432,218	19,737,671
売上原価	9,442,786	9,775,145
売上総利益	8,989,432	9,962,526
販売費及び一般管理費	※1.2 7,735,169	※1.2 8,397,973
営業利益	1,254,263	1,564,553
営業外収益		
受取利息	908	527
受取配当金	2,755	2,774
仕入割引	5,083	5,269
受取地代家賃	59,828	19,570
負ののれん償却額	882	—
違約金収入	25,000	—
その他	20,355	28,309
営業外収益合計	114,811	56,449
営業外費用		
支払利息	50,644	45,071
売上割引	1,418	1,426
貸倒引当金繰入額	—	40,450
その他	2,210	8,435
営業外費用合計	54,272	95,382
経常利益	1,314,802	1,525,620
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 1,029
特別利益合計	17	1,029
特別損失		
固定資産売却損	※4 426	※4 251
固定資産除却損	※5 14,286	※5 19,111
投資有価証券評価損	4,946	30,458
投資有価証券売却損	—	84
関係会社整理損	—	※6 22,597
減損損失	※7 28,070	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,357	—
特別損失合計	97,085	72,501
税金等調整前当期純利益	1,217,734	1,454,148
法人税、住民税及び事業税	602,042	755,088
法人税等調整額	35,466	△3,844
法人税等合計	637,508	751,244
少数株主損益調整前当期純利益	580,226	702,904
当期純利益	580,226	702,904

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	580,226	702,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,370	21,995
その他の包括利益合計	△22,370	* 21,995
包括利益	557,856	724,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,856	724,899

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217,800	1,217,800
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,323,161	1,323,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,323,161	1,323,161
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,922,448	3,243,333
当期変動額		
剰余金の配当	△259,341	△259,340
当期純利益	580,226	702,904
当期変動額合計	320,885	443,564
当期末残高	3,243,333	3,686,897
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△187	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△73
当期変動額合計	△52	△73
当期末残高	△239	△312
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,463,222	5,784,055
当期変動額		
剰余金の配当	△259,341	△259,340
自己株式の取得	△52	△73
当期純利益	580,226	702,904
当期変動額合計	320,833	443,491
当期末残高	5,784,055	6,227,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,320	△10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,370	21,995
当期変動額合計	△22,370	21,995
当期末残高	△10,050	11,945
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,320	△10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,370	21,995
当期変動額合計	△22,370	21,995
当期末残高	△10,050	11,945
純資産合計		
当期首残高	5,475,542	5,774,005
当期変動額		
剰余金の配当	△259,341	△259,340
自己株式の取得	△52	△73
当期純利益	580,226	702,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,370	21,995
当期変動額合計	298,463	465,486
当期末残高	5,774,005	6,239,491



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217,734	1,454,148
減価償却費	545,081	601,493
負ののれん償却額	△882	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,946	30,458
減損損失	28,070	—
関係会社整理損	—	22,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,357	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,761	76,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,955	3,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,709	30,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,667	△22,596
受取利息及び受取配当金	△3,663	△3,301
違約金収入	△25,000	—
支払利息	50,644	45,071
固定資産売却損益 (△は益)	409	△778
固定資産除却損	14,286	19,111
売上債権の増減額 (△は増加)	153,982	△417,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,231	△90,234
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,205	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,896	121,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,129	160,825
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	452	△169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,724	48,635
その他	△4,115	40,724
小計	1,847,208	2,120,247
利息及び配当金の受取額	3,663	3,301
利息の支払額	△50,056	△42,139
法人税等の支払額	△893,350	△498,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,465	1,582,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△542,300	△541,200
定期預金の払戻による収入	551,400	541,200
有形固定資産の取得による支出	△726,234	△651,914
有形固定資産の売却による収入	149	5,078
無形固定資産の取得による支出	△59,210	△72,371
無形固定資産の売却による収入	—	4
貸付金の回収による収入	1,450	5,600
貸付けによる支出	△2,200	—
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,204
投資有価証券の売却による収入	—	997
出資金の払込による支出	—	△52,500
出資金の回収による収入	—	13,746
保険積立金の解約による収入	—	41,886
敷金及び保証金の差入による支出	—	△73,484
敷金及び保証金の回収による収入	—	41,270
その他の増減額 (△は増加)	△31,282	△50,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,431	△793,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	843,330
長期借入金の返済による支出	△935,308	△779,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,864	△23,236
建設協力金の返済による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△52	△73
配当金の支払額	△259,341	△259,340
その他	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,565	△333,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,531	455,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,822	1,526,291
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,526,291	* 1,981,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、  
(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)つきじちとせ、  
(株)加賀寿庵、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ

上記のうち、(株)シュクレイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>※1. 資産について設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,314,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">912,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(132,268)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(132,268)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,079,432</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務 (協)米子食品工業団地 借入金連帯保証 22,594千円</p> <p>※3. _____</p>	担保資産		建物及び構築物	1,314,829千円	土地	912,986	計	2,227,815	担保に対する債務		短期借入金	1,540,000千円		(132,268)	長期借入金	539,432	計	(132,268)		2,079,432	<p>※1. 資産について設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,267,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">912,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(83,928)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,164</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務 (協)米子食品工業団地 借入金連帯保証 15,065千円</p> <p>※3. 連結会計年度期末日満期手形 当連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4,669千円</p>	担保資産		建物及び構築物	1,267,981千円	土地	912,986	計	2,180,967	担保に対する債務		短期借入金	1,490,000千円		(83,928)	長期借入金	457,164	計	1,947,164
担保資産																																							
建物及び構築物	1,314,829千円																																						
土地	912,986																																						
計	2,227,815																																						
担保に対する債務																																							
短期借入金	1,540,000千円																																						
	(132,268)																																						
長期借入金	539,432																																						
計	(132,268)																																						
	2,079,432																																						
担保資産																																							
建物及び構築物	1,267,981千円																																						
土地	912,986																																						
計	2,180,967																																						
担保に対する債務																																							
短期借入金	1,490,000千円																																						
	(83,928)																																						
長期借入金	457,164																																						
計	1,947,164																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,084,555千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,651,520</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">692,692</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">533,897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,047千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 426千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,540千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,286</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 1件</td><td>工場及び店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当該物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失 (28,070千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">固定資産の種類</th><th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,413</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,070</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	2,084,555千円	販売促進費	1,651,520	運賃	692,692	地代家賃	533,897	貸倒引当金繰入額	12,818	賞与引当金繰入額	192,213	退職給付引当金繰入額	32,879	役員退職慰労引当金繰入額	8,667	建物及び構築物	10,540千円	機械装置及び運搬具	886	工具、器具及び備品	2,273	投資その他の資産 (その他)	587	計	14,286	場所	用途	種類	東京都 1件	工場及び店舗	建物及び構築物等	固定資産の種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	15,499	機械装置及び運搬具	2,131	工具、器具及び備品	7,413	投資その他の資産 (その他)	3,027	合計	28,070	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,235,314千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,774,824</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">744,133</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">612,610</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,563</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,304</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,934</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,424千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,029千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,928千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,111</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">13,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,597</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	従業員給料・賞与	2,235,314千円	販売促進費	1,774,824	運賃	744,133	地代家賃	612,610	貸倒引当金繰入額	45,563	賞与引当金繰入額	199,304	退職給付引当金繰入額	34,161	役員退職慰労引当金繰入額	18,934	機械装置及び運搬具	65千円	工具、器具及び備品	42千円	無形固定資産 (その他)	144千円	計	251千円	建物及び構築物	12,928千円	機械装置及び運搬具	2,452	工具、器具及び備品	3,033	投資その他の資産 (その他)	698	計	19,111	たな卸資産廃棄損	13,065千円	固定資産除却損	9,532	計	22,597
従業員給料・賞与	2,084,555千円																																																																																				
販売促進費	1,651,520																																																																																				
運賃	692,692																																																																																				
地代家賃	533,897																																																																																				
貸倒引当金繰入額	12,818																																																																																				
賞与引当金繰入額	192,213																																																																																				
退職給付引当金繰入額	32,879																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,667																																																																																				
建物及び構築物	10,540千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	886																																																																																				
工具、器具及び備品	2,273																																																																																				
投資その他の資産 (その他)	587																																																																																				
計	14,286																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
東京都 1件	工場及び店舗	建物及び構築物等																																																																																			
固定資産の種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	15,499																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,131																																																																																				
工具、器具及び備品	7,413																																																																																				
投資その他の資産 (その他)	3,027																																																																																				
合計	28,070																																																																																				
従業員給料・賞与	2,235,314千円																																																																																				
販売促進費	1,774,824																																																																																				
運賃	744,133																																																																																				
地代家賃	612,610																																																																																				
貸倒引当金繰入額	45,563																																																																																				
賞与引当金繰入額	199,304																																																																																				
退職給付引当金繰入額	34,161																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,934																																																																																				
機械装置及び運搬具	65千円																																																																																				
工具、器具及び備品	42千円																																																																																				
無形固定資産 (その他)	144千円																																																																																				
計	251千円																																																																																				
建物及び構築物	12,928千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,452																																																																																				
工具、器具及び備品	3,033																																																																																				
投資その他の資産 (その他)	698																																																																																				
計	19,111																																																																																				
たな卸資産廃棄損	13,065千円																																																																																				
固定資産除却損	9,532																																																																																				
計	22,597																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,912千円
組替調整額	△30,541
税効果調整前	35,371
税効果額	△13,376
その他有価証券評価差額金	21,995
その他の包括利益合計	21,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,186,920	5,186,920	—	10,373,840
合計	5,186,920	5,186,920	—	10,373,840
自己株式				
普通株式(注)	95	157	—	252
合計	95	157	—	252

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,186,920株は、株式の分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	252	95	—	347
合計	252	95	—	347

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,470	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,067,291千円	現金及び預金勘定 2,522,870千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △541,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △541,000
現金及び現金同等物 <u>1,526,291</u>	現金及び現金同等物 <u>1,981,870</u>



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 流動の部	千円	(1) 流動の部	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	148,799	賞与引当金	140,961
たな卸資産評価減否認額	998	たな卸資産評価減否認額	11,857
未払事業税	17,035	未払事業税	37,196
たな卸資産の未実現利益	6,798	たな卸資産の未実現利益	8,101
繰越欠損金	1,811	繰越欠損金	15,120
未払社会保険料否認額等	19,360	未払社会保険料否認額等	18,812
繰延税金資産小計	194,801	繰延税金資産小計	232,047
評価性引当額	△5,078	評価性引当額	△12,276
繰延税金資産合計	189,723	繰延税金資産合計	219,771
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△2,031	連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△1,604
繰延税金負債合計	△2,031	未収事業税	△94
繰延税金資産の純額	187,692	繰延税金負債合計	△1,698
(2) 固定の部		繰延税金資産の純額	218,073
繰延税金資産		(2) 固定の部	
貸倒引当金限度超過額	22,045	繰延税金資産	
退職給付引当金	295,824	貸倒引当金限度超過額	39,088
役員退職慰労引当金	48,858	退職給付引当金	273,442
減価償却超過額	2,781	役員退職慰労引当金	35,524
減損損失	25,352	減価償却超過額	2,528
資産除去債務	19,634	減損損失	16,651
その他有価証券評価差額金	6,830	資産除去債務	21,208
繰越欠損金等	128,642	繰越欠損金等	156,647
繰延税金資産小計	549,966	繰延税金資産小計	545,088
評価性引当額	△187,130	評価性引当額	△212,039
繰延税金資産合計	362,836	繰延税金資産合計	333,049
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去費用	△4,203	資産除去費用	△3,464
繰延税金負債合計	△4,203	負債調整勘定	△4,319
繰延税金資産の純額	358,633	その他有価証券評価差額金	△6,546
		繰延税金負債合計	△14,329
		繰延税金資産の純額	318,720

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.6
過年度法人税等更生に よる影響額 2.2	住民税均等割額 0.8
住民税均等割額 0.9	評価性引当額の増減 4.2
評価性引当額の増減 4.3	税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正 3.7
その他 2.3	その他 0.9
税効果会計適用後の法人 税等の負担率 52.4	税効果会計適用後の法人 税等の負担率 51.7

### 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置報」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54,788千円減少し、法人税等調整額は55,731千円増加しております。

#### (セグメント情報等)

##### a. セグメント情報

##### I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粹持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社11社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,330,775	4,591,081	3,919,571	2,677,548	333,281	574,685	18,426,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,896	1,758,975	520	264,570	655,482	18,339	3,223,782
計	6,856,671	6,350,056	3,920,091	2,942,118	988,763	593,024	21,650,723
セグメント利益 (△は損失)	714,574	289,947	104,750	112,389	61,453	△73,662	1,209,451
セグメント資産	3,110,536	4,809,984	1,430,040	1,226,645	477,947	105,109	11,160,261
その他の項目							
減価償却費	184,868	220,581	45,969	35,688	14,959	11,819	513,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464,349	172,332	42,457	78,813	16,092	660	774,703

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,277	18,432,218	—	18,432,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,223,782	△3,223,782	—
計	5,277	21,656,000	△3,223,782	18,432,218
セグメント利益 (△は損失)	1,032	1,210,483	43,780	1,254,263
セグメント資産	8,402	11,168,663	1,147,929	12,316,592
その他の項目				
減価償却費	—	513,884	31,197	545,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	774,703	20,086	794,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額43,780千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額423,567千円、セグメント間取引消去額20,601千円、たな卸資産の調整額△4,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,099千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,147,929千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,115,606千円、セグメント間における債権債務の相殺額△473,766千円、たな卸資産の調整額△9,989千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,747,290千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費31,197千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産20,086千円であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社11社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

期中において子会社の状況に変動があったことに伴い、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社（11社）」から「販売子会社」にそれぞれ変更いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,229,011	4,543,528	4,197,560	2,576,667	326,223	859,957	19,732,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,438	2,066,136	463	312,393	637,804	52,625	3,560,859
計	7,720,449	6,609,664	4,198,023	2,889,060	964,027	912,582	23,293,805
セグメント利益 (△は損失)	858,158	286,220	201,951	147,273	52,569	△20,081	1,526,090
セグメント資産	3,698,678	4,902,544	1,601,491	1,304,911	503,044	264,841	12,275,509
その他の項目							
減価償却費	227,177	229,922	43,313	49,563	16,069	9,621	575,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,273	152,192	28,557	34,685	12,467	39,216	718,390

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,725	19,737,671	—	19,737,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,560,859	△3,560,859	—
計	4,725	23,298,530	△3,560,859	19,737,671
セグメント利益 (△は損失)	482	1,526,572	37,981	1,564,553
セグメント資産	8,883	12,284,392	1,021,169	13,305,561
その他の項目				
減価償却費	—	575,665	25,828	601,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	718,390	7,426	725,816

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれております。
2. セグメント利益（△は損失）の調整額37,981千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額502,222千円、セグメント間取引消去額24,336千円、たな卸資産の調整額△4,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,932千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。セグメント資産の調整額1,021,169円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△934,717千円、セグメント間における債権債務の相殺額△571,120千円、たな卸資産の調整額△13,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,337千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費25,828千円であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産7,426千円であります。
3. セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
減損損失	—	—	—	—	—	28,070	—	—	28,070

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりです。

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	882	—	882
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	556円61銭	1株当たり純資産額	601円48銭
1株当たり当期純利益	55円93銭	1株当たり当期純利益	67円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	580,226	702,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	580,226	702,904
期中平均株式数 (株)	10,373,622	10,373,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表者及び代表取締役の変動  
該当事項はありません。

### ② その他役員の変動（平成24年6月26日付）

#### (1) 新任取締役候補

松本 真司（現 当社経営企画部長）

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役候補 永東 淳（現 当社内部監査室長）

社外監査役候補 野口 浩一（現 川中・野口法律事務所 弁護士）

#### (3) 退任予定監査役

清水 真実（現 常勤監査役）

武本 淳（現 社外監査役）

### (2) その他

該当事項はありません。